

平成25年度のエネルギー関連施策(案)に関する東京都との対比表

(参考資料1)

	東京都施策		大阪府市施策	
	事業項目	事業概要	事業項目	事業概要
I 発電所の 新設・更新 高効率な 天然ガス	・100万kW級の天然ガス発電所の設置	・検討対象地3か所の自然環境の調査	・高効率火力発電設備の設置に係る届出制度	・高効率で環境負荷の少ない火力発電設備を設置する事業者に、届け出を義務付け、この制度に基づき、CO2を含め一定の環境性能が確認されたものは、環境影響評価条例の対象から除外（アセス法対象を除く）
	・官民連携インフラファンドの活用	・10～30万kW級の発電事業等に投融資し、電力の安定供給と新電力の育成に貢献		
II 自立・分散型 電源の確保	・自家発電設備等の導入促進	・住宅やオフィスビル等に、コジェネとHEMS・BEMSの組合せ導入等を支援	・創エネ設備及び省エネ・省CO2機器設置等に係る初期費用軽減のための融資事業	・金融機関と連携し、太陽光パネルの設置又はそれに併せた省エネ工事や蓄電池等の設置に係る資金の融資
	・豊洲新市場等の電力供給体制強化	・地域冷暖房施設から熱と電力を供給する体制を構築し、電力を2元化	・中小企業に対する省エネ設備導入等電力需給対策貸付事業	・中小企業者で構成される事業協同組合、商店街振興組合などが省エネ・新エネ・自家発電等を設置する場合の長期・低金利融資
	・都有施設での自家発電設備等の設置	・救命救急センター等を有する都立病院や大規模浄水場へのコジェネ導入		
III 再生可能 エネルギー の利用拡大	・太陽エネルギーの普及拡大	・ソーラー屋根台帳（仮称） 建物ごとに導入効果を確認 ・相談窓口の設置 トラブル対応等の相談窓口の設置 ・「屋根貸しビジネス」の推進 太陽光発電事業者と建物所有者をマッチング	・おおさかスマートエネルギーセンターの設立・運営	・おおさかスマートエネルギーセンター ①太陽光パネル設置普及啓発事業 一定基準を満たした事業者を登録し、住民に紹介 ②公共施設や民間施設の屋根・遊休地と発電事業者のマッチング 「太陽光発電事業者」と貸付けを希望する「屋根」「土地」を募集し、マッチングを行う ③都市インフラ(府市施設)を活用した省エネ設備等実証事業 創エネ、省エネ、蓄エネ分野の技術・製品について実証の場を提供 ④府・市民、民間事業者への創エネ・蓄エネ・省エネ・省CO2対策の相談・アドバイス 節電・省エネ対策等のアドバイス、創エネ・省エネ設備導入等に係る各種支援制度等を紹介 ⑤国等が実施する各種補助金の周知・PR 国や府、市町村等が実施する各種補助事業等を広く住民に周知・PR
	・島しょにおける再生可能エネルギーの活用	・八丈島での地熱発電の増強検討 ・島しょでの再エネ活用可能性・事業性調査		
	・都有施設での利用を拡大	・都立学校等への太陽光発電の導入 ・市場、上下水道施設の上部を活用したメガソーラー導入推進 ・給水所等に小水力発電の導入推進	・府・市施設での導入促進	・都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進（府水みらいセンターへの大規模太陽光発電システムの導入） ・府有施設の屋根貸しによるソーラーパネル設置促進 ・舞洲スラッジセンターでの太陽光発電設備の増設 ・区役所や学校への太陽光発電設置の調査設計 ・夢洲メガソーラー設置事業 ・太陽光発電限定条件付き市有地の貸付 ・市泉尾配水場への小水力発電の導入 ・市廃棄物焼却工場への焼却余熱発電、市下水処理場への消化ガスを活用したバイオマス発電の実施
	・新たなエネルギー源の研究・開発	—	・人工光合成研究の促進（大阪市立大学）	・人工光合成を用いた次世代循環型新エネルギーの量産に向けた取組みを加速するために必要な施設・機器等を導入

	東京都施策		大阪府市施策	
	事業項目	事業概要	事業項目	事業概要
IV ス マ ー ト シ テ イ 実 現 に 向 け た 展 開	・民間の力を活かした リーディングプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都LCP住宅※モデル事業の展開 災害時、生活に必要な最小限の電力や水の確保が可能なLCP住宅に係るモデル事業の実施 ※東京都Life Continuity Performance 住宅の略称。災害等の停電時でも、給水ポンプ等の運転に必要な最小限の電源を確保可能な住宅 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市エコ住宅普及促進事業 ・既存分譲マンションのエコ改修の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ・省CO2に配慮された住宅の普及促進のため、一定の環境性能基準を満たす住宅を認定し、購入等の融資に対する利子補給を行う ・分譲マンションの省エネ化について、アドバイスを行う専門家を派遣
		<ul style="list-style-type: none"> ・再開発予定街区での地域エネルギーマネジメント事業化可能性調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際戦略総合特区制度等の活用による新エネルギー産業の振興 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー分野の先端技術を導入し、エネルギーの効率的な利用等を促進するとともに、関連ビジネスの創出等をめざす取組みを支援 ・鉄道構内を利用した熱・電気の相互融通などにより、エネルギー利用の最適化等を図るとともに、技術のパッケージ化を進め、新たなビジネスの創出をめざす
		<ul style="list-style-type: none"> ・都市再生ステップアップ・プロジェクト（竹芝地区）事業者募集 所有地を活用したエネルギー効率化を図る取組み誘導 	<ul style="list-style-type: none"> ・叡洲地区スマートコミュニティ実証事業 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・大学や試験研究機関等と連携した、中小企業の蓄電池等の製品開発支援 		
<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーマネジメントの普及拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅へのHEMS導入に併せた蓄電池、コジェネ導入支援（一部再掲） ・テナントビルでのデマンドレスポンス実証事業 ・中小テナントビルでのBEMS導入支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・おおさかスマートエネルギーセンター ①都市インフラ(府市施設)を活用した省エネ設備等実証事業 創エネ、省エネ、蓄エネ分野の技術・製品について実証の場を提供 ②節電アグリゲーション事業マッチング 節電アグリゲータと小口需要家とのマッチング ③府・市民、民間事業者への創エネ・蓄エネ・省エネ・省CO2対策の相談・アドバイス 節電・省エネ対策等のアドバイス、創エネ・省エネ設備導入等に係る各種支援制度等を紹介 ④国等が実施する各種補助金の周知・PR 国や府、市町村等が実施する各種補助事業等を広く住民に周知・PR 		
<ul style="list-style-type: none"> ・都府施設におけるスマート化 	<ul style="list-style-type: none"> ・電力需要のピーク対策として、下水道施設へのNaS電池の導入を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所へのBEMS導入 ・府市管理道路・施設等の照明のLED化 	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所へのBEMS導入・運用により、さらなる節電対策に取り組む ・電力消費が低く節電・省エネ効果が高いLEDの導入推進 	